

神埼市民の願い 意見書にして国政に届ける

電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書

平成23年度以降は恒久的な制度とすること、及び原子力発電交付金との格差を踏まえた交付金の最高限度額及び最低補償額の引き上げなど交付条件の改善や事務手続きの簡素化を図られることを要望する。

高速道路原則無料化の撤回を求める意見書

地方では高速道路建設は途上にあり、原則無料化の結果、高速道路をはじめ地域にとって必要な道路整備事業の予算確保が困難になることは明らかです。

さらに、政府の温室効果ガス排出削減方針とも大きく矛盾し、旧道路公団の債務返済についても国民負担が増大することは明らかであり、高速道路の原則無料化には国民の6割以上が反対しているとの調査もあります。

よって、国会及び政府におかれては、高速道路原則無料化の方針を撤回されることを強く求めます。

「新過疎法」の制定促進を求める意見書

平成22年3月末で失効する「過疎地域自立促進支援法」の後の「新過疎法」を制定し、以下の施策が実施されることを強く求めます。

- 1 「新過疎法」の制定にあたっては、現行法の延長ではなく、過疎地域の果たす役割を評価し、新たな過疎対策の理念を明確にすること。
- 2 「平成の大合併」を踏まえ、過疎地域の様々な特性を勘案した「人口密度」「森林率」などを加えた新たな指定要件・指定単位を設定すること。
- 3 過疎対策事業債の対象事業については地域の実情に合わせた要件緩和・弾力的運用を図ること。

新たな防衛計画の大綱の速やかな策定を求める意見書

防衛省・自衛隊の円滑な運用と、地方自治体との有機的な連携のためにも新大綱の策定は急務です。

政府においては、新たな防衛計画の大綱策定を先送りする決定を撤回し、早急に新大綱と新たな中期防衛力整備計画を策定し、国防に対する新政権の考えを内外に発表することを強く求めます。

悉皆方式による全国学力・学習状況調査の継続を求める意見書

国会及び政府におかれては、世界最高水準の義務教育を実現するために、小6・中3の全児童生徒を対象とする全国学力テストを継続して実施するとともに、その調査結果を最大限活用するなど、さらなる充実を図られることを強く求めます。

農山漁村の多面的機能を維持する施策の推進を求める意見書

農山漁村の多面的機能を維持・向上させるため、以下の施策の推進を図られることを強く求めます。

- 1 条件が不利な状況にある中山間地域における農業生産の維持を図り、農山村の多面的機能を確保するための「中山間地域等直接支払制度」を充実・強化すること。
- 2 中山間地域の住民生活に大きな影響を及ぼす有害鳥獣の被害を解消するため、捕獲体制の強化、被害防除、生活環境管理などの対策を強化すること。
- 3 木材の利用を拡大するとともに、健全な森林の整備・保全を進めて「美しい森林（もり）づくり」を展開するため、必要な財源を確保すること。
- 4 今年度で期限が切れる離島漁業再生支援交付金の継続など、水産業・漁村の持つ多面的機能の維持・増進を図ること。



農山漁村の機能維持向上を求める（千代田千歳漁港）